**令和　年度　商業科「財務会計Ⅰ」　年間指導計画案**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 教科 | 商業 | 科目 | 財務会計Ⅰ |
| 学科・学年 |  | 単位数 | ２～４ |
| 教科書副教材 | 財務会計Ⅰ（TAC　商業731） |
| 科目の目標 | 　商業の見方・考え方を働かせ，実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して，会計情報の提供と活用に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。（1）財務会計について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに，関連する技術を身に付けるようにする。（2）企業会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と課題を見いだし，ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に課題に対応するとともに，会計的側面から企業を分析する力を養う。（3）会計責任を果たす力の向上を目指して自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価の観点 | 知識・技能 | 思考・判断・表現 | 主体的に学習に取り組む態度 |
| 評価の方法 | ・定期テスト・小テスト・観察（学習状況，発表など） | ・定期テスト・小テスト・レポート・観察（学習状況，発表など）・学習の振り返り | ・レポート・観察（学習状況，発表など）・学習の振り返り |
| 趣旨 | ・財務会計に関する基礎的・基本的な知識や仕組みについて理論と実務を関連づけて理解するとともに、適正な会計処理を行う技術を身につけている。 | ・適正な会計処理を行うことを目指して思考を深め、基礎的・基本的な知識と技術をもとに、ビジネスの諸活動に携わるものとして、適切に判断し、表現する創造的な能力を身につけている。 | ・財務会計について関心を持ち、適正な会計処理を行うことをめざして主体的に取り組む態度をもち、会計処理を行う実践的な態度を身につけている。 |

**各学期の学習指導計画**

| **項目・単元** | **月** | **配当****時数** | **学習内容** | **学習のねらい** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第１編　財務会計の基礎第１章　企業会計と会計公準 | 4 | 1 | 1 企業会計2 財務会計と管理会計3 情報提供機能と利害調整機能4 会計公準 | 企業会計の意義や役割について，株式会社制度の特徴と関連付けて扱う。また，財務会計と管理会計の役割の違い，財務会計の利害調整機能と情報提供機能，会計担当者の役割と責任，会計公準の概要及び会計などに関する情報開示（ディスクロージャー）の重要性について扱う。 |
| 第２章　企業会計制度 | 4 | 3 | 1 企業会計制度とは2 企業会計に関する法律3 会社法会計と金融商品取引法会計における財務諸表の種類4 企業会計原則5 一般原則6 重要性の原則7 企業会計基準 | 会計法規の種類と目的，会計基準の意義と動向について扱う。また，会社法会計，金融商品取引法会計及び税法会計の目的と特徴について学習する。 |
| 第２編　貸借対照表第３章　貸借対照表の概要 | 4 | 1 | 1 貸借対照表の役割2 貸借対照表の表示区分3 貸借対照表の形式 | ・資産と負債の分類とその基準について学習する。 |
| 第４章　資産の分類と評価 | 4 | 2 | 1 資産の分類2 資産の評価3 資産の評価基準 | ・資産の分類、評価基準について学習する。 |
| 第５章　負債の分類 | 5 | 2 | 1 負債の分類 | ・負債の分類について学習する。 |
| 第６章　現金預金 | 5 | 4 | 1 現金預金2 銀行勘定との不一致の調整3 現金預金の貸借対照表における表示 | ・現金預金の種類と銀行勘定調整表の作成方法を学習する。現金預金の会計処理方法を身に付ける。 |
| 第７章　金銭債権 | 5 | 4 | 1 金銭債権2 受取手形と売掛金3 クレジット売掛金4 保証債務 | ・金銭債権の種類と評価方法を学習する。金銭債権に関する会計処理を身に付ける。保証債務の意味を捉え、会計処理方法を身に付ける。 |
| 第８章　電子記録債権・電子記録債務 | 5 | 2 | 1 電子記録債権・電子記録債務とは2 電子記録債権の処理3 電子記録債務の処理 | ・電子記録債権・電子記録債務の意味を捉え、電子記録債権・電子記録債務に関する会計処理方法を身に付ける。 |

| **項目・単元** | **月** | **配当****時数** | **学習内容** | **学習のねらい** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第９章　棚卸資産 | 6 | 5 | 1 棚卸資産とは2 棚卸資産の取得原価3 棚卸資産の費用配分4 棚卸資産の費用配分額の算定5 棚卸資産の期末評価6 売価還元法 | ・棚卸資産の評価基準、棚卸資産の会計処理と期末評価の会計処理方法を身に付ける。 |
| 第10章　有価証券 | 6 | 6 | 1 有価証券の分類2 有価証券の取得原価と端数利息3 売買目的有価証券の期末評価4 満期保有目的の債券の期末評価5 子会社株式・関連会社株式の期末評価6 その他有価証券の期末評価7 有価証券の減損処理 | ・有価証券の意味、区分を捉え、有価証券に関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第11章　有形固定資産 | 7 | 6 | 1 有形固定資産とは2 建設仮勘定3 取得原価の決定4 減価償却5 減価償却費の記帳方法6 有形固定資産の期末評価7 資本的支出と収益的支出（改良と修繕）8 固定資産の除却と買い換え9 固定資産の滅失10 貸借対照表と損益計算書における表示 | ・棚卸資産の評価基準、棚卸資産の会計処理と期末評価の会計処理方法を身に付ける。 |
| 第12章　リース取引 | 7 | 4 | 1 リース取引とは2 リース取引の分類3 ファイナンス・リース取引の処理4 所有権移転と所有権移転外5 所有権移転外ファイナンス・リース取引6 オペレーティング・リース取引の処理 | ・リース取引の意味を捉え、リース取引に関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第13章　無形固定資産 | 9 | 4 | 1 無形固定資産とは2 法的資産の処理3 のれんの処理4 無形固定資産の期末評価額 | ・無形固定資産の意味を捉え、無形固定資産に関する会計処理方法を身に付ける。 |

| **項目・単元** | **月** | **配当****時数** | **学習内容** | **学習のねらい** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第14章　研究開発費とソフトウェア | 9 | 2 | 1 研究開発費とは2 研究開発費の会計処理3 開発費4 自社利用のソフトウェア | ・研究開発費の意味を捉え、研究開発費に関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第15章　引当金 | 10 | 2 | 1 引当金とは2 引当金の分類3 役員賞与引当金4 退職給付引当金 | ・引当金の意味や分類を捉え、引当金に関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第16章　純資産（その１） | 10 | 6 | 1 純資産とは2 純資産の分類3 設立時の株式の発行4 増資時の株式の発行5 株主資本の計数の変動6 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への振り替え7 剰余金の配当と剰余金の処分8 合併 | ・純資産の意味や分類を捉え、株式会社の設立時と開業時の会計処理、資本金の増加と減少の会計処理、資本剰余金と利益剰余金の会計処理方法を身に付ける。 |
| 第17章　純資産（その２） | 11 | 6 | 1 自己株式とは2 自己株式の取得3 自己株式の処分4 自己株式の消却5 その他資本剰余金の残高がマイナスになったとき | ・自己株式の概念と取得・処分・消却の会計処理方法を身に付ける。 |
| 第18章　純資産（その３） | 11 | 3 | 1 新株予約権とは2 新株予約権を発行したとき3 新株予約権が権利行使されたとき4 権利行使期間が満了したとき | ・新株予約権の概念と発行・権利行使の会計処理方法を身に付ける。 |
| 第19章　貸借対照表の作成方法 | 12 | 7 | 1 誘導法と棚卸法とは2 貸借対照表の作成原則3 資産と負債の配列方法4 貸借対照表に関する注記5 貸借対照表の作成例 | ・棚卸法と誘導法、報告式の貸借対照表の表示区分と作成方法について扱い、資料を基に報告式の貸借対照表を作成方法を学習する。 |

| **項目・単元** | **月** | **配当****時数** | **学習内容** | **学習のねらい** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第３編　損益計算書第20章　損益計算書の概要 | 12 | 1 | 1 損益計算書の役割2 損益計算書の形式3 損益計算書の表示区分 | ・報告式の損益計算書の表示区分と作成方法を学習する。 |
| 第21章　損益計算の基準 | 12 | 3 | 1 期間損益計算とは2 損益の認識基準3 費用収益対応の原則4 収益・費用の認識基準のまとめ5 収益・費用の測定基準 | ・期間損益計算の意義を捉え、損益に関する認識基準や原則を学習する。 |
| 第22章　役務の提供と工事契約 | 1 | 3 | 1 役務の提供2 工事契約 | ・役務の提供の意味を捉え、役務の提供に関する会計処理方法を身に付ける。・工事契約の意味を捉え、工事契約に関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第23章　掛け代金の割引き | 1 | 2 | 1 割引きとは2 仕入割引3 売上割引 | ・割引きの意味を捉え、割引きに関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第24章　外貨建取引 | 1 | 4 | 1 外貨建取引とは2 輸入時の処理3 輸出時の処理4 決算時の処理5 為替予約6 損益計算書における表示 | ・外貨建取引の意味を捉え、外貨建取引に関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第25章　法人税等と税効果会計 | 1 | 4 | 1 法人税・住民税及び事業税2 課税所得の算定3 税効果会計とは4 将来減算一時差異と将来加算一時差異5 将来減算一時差異の会計処理6 貸倒引当金の繰入限度超過額7 減価償却費の償却限度超過額8 その他有価証券の評価差額9 税効果会計における勘定科目の表示方法 | ・株式会社における法人税、住民税、事業税の会計処理について身に付ける。・企業会計上の利益と税法上の課税所得の違い，税効果会計の意義及び将来減算一時差異と将来加算一時差異に関する基礎的な会計処理を身に付ける。 |
| 第26章　損益計算書の作成方法 | 1 | 7 | 1 損益計算書の作成原則2 損益計算書に関する注記3 損益計算書の作成例 | ・損益計算書の作成に関する原則を学習し、損益計算書を作成する方法を身に付ける。 |
| 第27 章　その他の財務諸表 | 1 | 5 | 1 株主資本等変動計算書とは2 株主資本等変動計算書の様式3 株主資本等変動計算書の作成例4 注記表の作成5 附属明細書 | ・株主資本等変動計算書の意味を捉え、株主資本等変動計算書の作成に関する会計処理方法を身に付ける。 |
| 第４編　財務諸表の活用第28章　ディスクロージャー制度 | 2 | 1 | 1 利害関係者2 ディスクロージャー制度 | ・財務会計の利害調整機能と情報提供機能、会計などに関する情報開示（ディスクロージャー）の重要性について学習する。 |
| 第29章　財務諸表分析 | 2 | 5 | 1 財務諸表分析とは2 財務諸表分析の方法3 関係比率法による分析4 安全性分析5 収益性分析6 成長性分析7 企業間比較分析8 構成比率法による分析9 趨勢法による分析10 実数法による分析11 連結財務諸表を用いた分析 | ・財務指標の概念及び収益性、成長性、安全性の面から企業の実態を分析する方法について扱い、財務指標の具体的な例を用いて、同一企業における期間比較や同業他社比較など財務諸表を分析する方法を身に付ける。 |
| 発展　連結財務諸表第30章　連結財務諸表 | 2 |  | 1 連結財務諸表の作成2 支配獲得日の連結3 子会社の資産・負債の時価評価4 投資と資本の相殺消去5 支配獲得後１期目の連結6 連結財務諸表の表示例 | ・連結財務諸表の目的と種類及び企業集団の実態を分析する上での連結財務諸表の有用性を捉え、連結財務諸表の作成に関する基本的な会計処理方法を身に付ける。  |

**年間指導計画にもとづく評価規準例**

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第１編　財務会計の基礎第１章　企業会計と会計公準 | 1 企業会計2 財務会計と管理会計3 情報提供機能と利害調整機能4 会計公準 | 財務会計の概要について理解している。 | 財務会計の意義について，企業活動の展開と関連付けて見いだしている。 | 財務会計の概要について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第２章　企業会計制度 | 1 企業会計制度とは2 企業会計に関する法律3 会社法会計と金融商品取引法会計における財務諸表の種類4 企業会計原則5 一般原則6 重要性の原則7 企業会計基準 | 企業会計制度の概要について理解している。 | 財務会計及び関連する法規と基準の意義について，企業活動の展開と関連付けて見いだしている。 | 財務会計及び関連する法規の概要について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第２編　貸借対照表第３章　貸借対照表の概要 | 1 貸借対照表の役割2 貸借対照表の表示区分3 貸借対照表の形式 | 貸借対照表について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 貸借対照表に関する基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 貸借対照表について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第４章　資産の分類と評価 | 1 資産の分類2 資産の評価3 資産の評価基準 | 資産の分類と評価について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 資産の分類と評価に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 資産の分類と評価について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第５章　負債の分類 | 1 負債の分類 | 負債分類について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 負債に関する基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 負債について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第６章　現金預金 | 1 現金預金2 銀行勘定との不一致の調整3 現金預金の貸借対照表における表示 | 現金預金の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 現金預金の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 現金預金の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第７章　金銭債権 | 1 金銭債権2 受取手形と売掛金3 クレジット売掛金4 保証債務 | 金銭債権の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 金銭債権の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 金銭債権の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第８章　電子記録債権・電子記録債務 | 1 電子記録債権・電子記録債務とは2 電子記録債権の処理3 電子記録債務の処理 | 電子記録債権・電子記録債務の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 電子記録債権・電子記録債務の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 電子記録債権・電子記録債務の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第９章　棚卸資産 | 1 棚卸資産とは2 棚卸資産の取得原価3 棚卸資産の費用配分4 棚卸資産の費用配分額の算定5 棚卸資産の期末評価6 売価還元法 | 棚卸資産の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 棚卸資産の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 棚卸資産の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第10章　有価証券 | 1 有価証券の分類2 有価証券の取得原価と端数利息3 売買目的有価証券の期末評価4 満期保有目的の債券の期末評価5 子会社株式・関連会社株式の期末評価6 その他有価証券の期末評価7 有価証券の減損処理 | 有価証券の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 有価証券の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 有価証券の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第11章　有形固定資産 | 1 有形固定資産とは2 建設仮勘定3 取得原価の決定4 減価償却5 減価償却費の記帳方法6 有形固定資産の期末評価7 資本的支出と収益的支出（改良と修繕）8 固定資産の除却と買い換え9 固定資産の滅失10 貸借対照表と損益計算書における表示 | 有形固定資産の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 有形固定資産の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 有形固定資産の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第12章　リース取引 | 1 リース取引とは2 リース取引の分類3 ファイナンス・リース取引の処理4 所有権移転と所有権移転外5 所有権移転外ファイナンス・リース取引6 オペレーティング・リース取引の処理 | リース取引の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | リース取引の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | リース取引の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第13章　無形固定資産 | 1 無形固定資産とは2 法的資産の処理3 のれんの処理4 無形固定資産の期末評価額 | 無形固定資産の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 無形固定資産の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 無形固定資産の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第14章　研究開発費とソフトウェア | 1 研究開発費とは2 研究開発費の会計処理3 開発費4 自社利用のソフトウェア | 研究開発費の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 研究開発費の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 研究開発費の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第15章　引当金 | 1 引当金とは2 引当金の分類3 役員賞与引当金4 退職給付引当金 | 引当金の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 引当金の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 引当金の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第16章　純資産（その１） | 1 純資産とは2 純資産の分類3 設立時の株式の発行4 増資時の株式の発行5 株主資本の計数の変動6 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への振り替え7 剰余金の配当と剰余金の処分8 合併 | 純資産の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 純資産の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 純資産の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第17章　純資産（その２） | 1 自己株式とは2 自己株式の取得3 自己株式の処分4 自己株式の消却5 その他資本剰余金の残高がマイナスになったとき | 自己株式の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 自己株式の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 自己株式の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第18章　純資産（その３） | 1 新株予約権とは2 新株予約権を発行したとき3 新株予約権が権利行使されたとき4 権利行使期間が満了したとき | 新株予約権の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 新株予約権の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 新株予約権の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第19章　貸借対照表の作成方法 | 1 誘導法と棚卸法とは2 貸借対照表の作成原則3 資産と負債の配列方法4 貸借対照表に関する注記5 貸借対照表の作成例 | 貸借対照表の作成について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 貸借対照表の作成に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 貸借対照表の作成について自ら学び，適正な財務諸表による適切な会計情報の提供に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第３編　損益計算書第20章　損益計算書の概要 | 1 損益計算書の役割2 損益計算書の形式3 損益計算書の表示区分 | 損益計算書の作成について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 損益計算書の作成に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 損益計算書の作成について自ら学び，適正な財務諸表による適切な会計情報の提供に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第21章　損益計算の基準 | 1 期間損益計算とは2 損益の認識基準3 費用収益対応の原則4 収益・費用の認識基準のまとめ5 収益・費用の測定基準 | 期間損益計算について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 期間損益計算に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 期間損益計算について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第22章　役務の提供と工事契約 | 1 役務の提供2 工事契約 | 役務の提供、工事契約の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 役務の提供、工事契約の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 役務の提供、工事契約の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第23章　掛け代金の割引き | 1 割引きとは2 仕入割引3 売上割引 | 割引きの会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 割引きの会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 割引きの会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第24章　外貨建取引 | 1 外貨建取引とは2 輸入時の処理3 輸出時の処理4 決算時の処理5 為替予約6 損益計算書における表示 | 外貨建取引の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 外貨建取引の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 外貨建取引の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第25章　法人税等と税効果会計 | 1 法人税・住民税及び事業税2 課税所得の算定3 税効果会計とは4 将来減算一時差異と将来加算一時差異5 将来減算一時差異の会計処理6 貸倒引当金の繰入限度超過額7 減価償却費の償却限度超過額8 その他有価証券の評価差額9 税効果会計における勘定科目の表示方法 | 株式会社の税金、税効果会計の会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 株式会社の税金、税効果会計の会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 株式会社の税金、税効果会計の会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第26章　損益計算書の作成方法 | 1 損益計算書の作成原則2 損益計算書に関する注記3 損益計算書の作成例 | 損益計算書の作成について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 損益計算書の作成に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 損益計算書の作成について自ら学び，適正な財務諸表による適切な会計情報の提供に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第27 章　その他の財務諸表 | 1 株主資本等変動計算書とは2 株主資本等変動計算書の様式3 株主資本等変動計算書の作成例4 注記表の作成5 附属明細書 | 株主資本等変動計算書の作成について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 株主資本等変動計算書の作成に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 株主資本等変動計算書の作成について自ら学び，適正な財務諸表による適切な会計情報の提供に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第４編　財務諸表の活用第28章　ディスクロージャー制度 | 1 利害関係者2 ディスクロージャー制度 | 財務会計の概要について理解している。 | 財務会計及び関連する法規と基準の意義について，企業活動の展開と関連付けて見いだしている。 | 財務会計の概要について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第29章　財務諸表分析 | 1 財務諸表分析とは2 財務諸表分析の方法3 関係比率法による分析4 安全性分析5 収益性分析6 成長性分析7 企業間比較分析8 構成比率法による分析9 趨勢法による分析10 実数法による分析11 連結財務諸表を用いた分析 | 財務諸表分析について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 財務諸表分析の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，それらを踏まえて，財務諸表を基に企業の実態を分析している。 | 財務諸表分析について自ら学び，会計情報の効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 発展　連結財務諸表第30章　連結財務諸表 | 1 連結財務諸表の作成2 支配獲得日の連結3 子会社の資産・負債の時価評価4 投資と資本の相殺消去5 支配獲得後１期目の連結6 連結財務諸表の表示例 | 連結財務諸表の作成について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 連結財務諸表作成に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 連結財務諸表について自ら学び，会計情報の効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |